

とす 市議会だより

第132号

平成19年8月1日

笑顔ひろがる文化・交流・共生の都市

編集発行 鳥栖市議会
鳥栖市宿町1118
電話85-3525

歩行者の安全を守る道づくり -交通安全施設整備事業-



麓小学校前の道路が整備され、歩道が広くなりました。見通しが良くなった道を子ども達が仲良く下校しています。



6月定例市議会

一般会計補正予算 合計10億1,771万1千円を補正

政策的予算を中心とした編成

副市長選任に論議

一般質問… 5 → 8
15人が質問

- ◆ 主な事業と予算額…………… 3
- ◆ 付議事件と議決結果…………… 3
- ◆ 常任委員会審査報告…………… 4
- ◆ 中間報告概要・意見書…………… 9
- ◆ 陳情・表彰・会派の異動… 10
- ◆ 議会日誌・編集後記…………… 10

6月定例会

6月定例会は6月5日から6月21日まで開かれ、市長提出議案14件、議員提出議案4件の審査のほか、15人の議員が一般質問を行いました。

一般会計10億1,771万1千円を補正

政策的予算を中心とした編成

6月定例会は、平成19年度一般会計補正予算案のほか、6月末をもって退任される水谷明大副市長の後任となる副市長の選任議案についての審査や、意見書4件の審査が行われました。また一般質問では、15人の議員から市長の所信や公約の実現性等についての質問がありました。

今回提案された平成19年度一般会計補正予算（第1号）では、当初予算で保留していた政策的な予算を中心に編成をされています。

本会議では、企業立地奨励金について、企業への優遇措置の経過、今後の補正内容、3年後には固定資産税として市の財源になるのかとの質疑があり、本市は昭和29年の市制施行以来、鳥栖市工場立地に関する条例を制定し、企業立地に努めた結果、九州有数の内陸工業都市として発展してきた。条例の目的は企業の立地促進により産業振興、雇用機会の拡大を図り、市の発展に寄与することで、今回7社分を計上している。奨励金を交付することで当初3年間は固定資産税収入が見込めないが、その後長期間企業が経済活動を展開することで、税収増が期待され、本市の財源となる「等の答弁がありました。

また天然ガス自動車購入の必要性、導入の費用対効果についても質疑があり、「鳥栖市環境基本計画で低公害車の普及、促進への取り組みを策定しており、これに基づいて公用車の買い替え等にあたっては、環境負荷の小さい低燃費かつ低排出認定車の導入を進めている。価格はガソリン車と比較して高額だが、燃料価格は約5割で、二酸化炭素排出量も22%の削減効果があるため、地球温暖化対策として環境負荷が減少する」との答弁がありました。

この補正予算案は、各常任委員会での審査を経た後、全会一致で可決されました。この補正予算の詳しい内容は、3ページをごらん下さい。

副市長選任に論議

6月末で辞任される水谷副市長の後任として、前教育部長の

篠原正孝氏が副市長に就任



議会での同意を受け、7月1日、篠原正孝氏が副市長に就任されました。篠原副市長は昭和44年に市役所に入庁され、企画課長、総務部長、民生部長、教育部長を歴任されました。

篠原正孝氏を副市長とする人事案件が提案されました。提案理由説明の後に行われた質疑では、「今議会、4月の人事異動を危惧した質問があり、職員の評価と適正な処遇、公平公正を言われているが、職員は市長が行った人事異動に恐れをなしているのではないか。市長は自分の目で見て、自分の意思で人事異動を行ったのか」、「この人事案件も選考過程が不透明であり、また篠原氏は市長の権限で既に行政専門職として任用され、今回の人事と整合性がない。6月に人事案件を出すので、それまで肩書きづくりのために置いたのではないか。重要課題が山積する状況から、国、県から迎えることが好ましいのでは」等について、市長の見解や答弁を求められました。

市長からは、「4月の人事は人事評価等を参考に公平な目で人事をしたし、今回も現時点での最善の人事を考えた結果、篠原氏に思い至った」、「副市長や各部長との連携を推進するため市長の補佐が必要で、行政に精通された篠原氏を嘱託職員に任用した。今回、その経験と実績を市政運営に活かしてもらったため同氏を提案したが、特に同氏は企画課長時代に広域行政に携わり、民生部長時代には広域ごみ処理施設建設にも取り組まれ福祉、教育分野での経験、実績は今後も十分生かされる。国、県への就任要請は、当面、組織固めをした上で進めるべきだ」等の答弁がありました。

これらの質疑の後、副市長選任議案は賛成多数で同意されました。

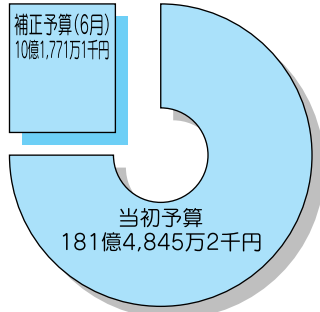
平成19年度 一般会計補正予算

補正額 10億1,771万1千円

《既決予算との合計》
191億6,616万3千円
前年同期との対比 0.8%増

【主な歳入】

税	3億9,000万円
市・国・県支出金	1億1,567万4千円
繰入金	3億1,000万円
市債	9,730万円



【主な事業と予算額】

- 地震防災マップ作成委託料 650万円
揺れやすさマップ及び地域の危険度マップを作成し市民に配布する
- 天然ガス自動車購入経費 548万9千円
天然ガス自動車を2台購入し地球温暖化防止等の啓発を行う
- 市民提案箱設置事業 15万8千円
- 高橋・桜町線道路改良事業 330万円
- JR貨物ターミナル関連道路新設事業(新幹線関連受託事業) 8,322万7千円
- 中央公園整備工事費(まちづくり交付金事業) 2,500万円
- 幼稚園・保育所園庭緑化奨励事業補助金 200万円
- 田代小学校プール建設工事費 1億3,492万円
- 問題を抱える子ども等の自立支援事業 132万4千円
不登校やいじめなど学校が抱える課題の未然防止、早期発見・対応につなげるため、適応指導教室事業等に加え自立支援指導員や自立支援事業サポーターを設置する
- 高田町・安楽寺町学童輸送業務委託料 138万6千円
- 定住・交流センター改修工事費 900万円
- 公共駐車場整備事業 3,400万8千円
市民公園一帯でのイベント等に対応するため、県有地を取得し駐車場を整備する
- スタジアム大型映像装置リプレイ映像システム整備事業 278万9千円
- 本通筋商店街アーケード撤去事業補助金 2,000万円
老朽化した本通筋商店街のアーケードの撤去事業に補助金を交付する
- 本通筋商店街街路灯設置工事費 2,200万円
本通筋商店街のアーケードの撤去に併せて街路灯を設置する
- 九州まん祭イベント補助金 500万円
九州まん祭を開催する九州まん祭実行委員会に補助金を交付する
- 企業立地奨励金 1億189万円

議員提出議案		市 長 提 出 議 案		議 決 結 果
議案	事件	議案	事件	
乳幼児医療費助成制度の創設等を求める意見書(案) 「意見書の要旨については9ページをこらんださい」		専決処分事項の承認について 〔平成18年度一般会計補正予算、平成19年度国民健康保険特別会計補正予算〕 副市長の選任について〔篠原正孝氏(大正町)〕	市健康保険条例の一部改正 〔地方自治法の改正に伴う条例の改正〕	平成19年度 補正予算 国民健康保険特別会計補正予算
違法伐採問題への対応強化を求める意見書(案)	「教育予算の拡充」を求める意見書(案)	専決処分事項の承認について 〔市税条例の一部改正〕	市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正 〔地方自治法の改正に伴う条例の改正〕	
森林・林業・木材関連産業の活性化と林野事業の健全化を求める意見書(案)	佐賀県競馬組合議会議員の選挙〔当選人 箕原 宏議員〕	市道路線の廃止及び認定について〔廃止1路線、認定1路線〕	市非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 〔国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の改正に伴う条例の改正〕	一般会計補正予算 国民健康保険特別会計補正予算
「意見書の要旨については9ページをこらんださい」	人権擁護委員候補者の推薦について〔久保洋二郎氏(江島町)〕	専決処分事項の承認について〔国民健康保険条例の一部改正〕		
原案可決(全会一致)	選 挙 (投 票)	鳥栖市固定資産評価員の選任について〔天本憲行 税務課長〕		議 決 結 果
	異議なし(全会一致)	同 意 (賛成多数)		
	同 意 (賛成多数)	承認(全会一致)	承認(賛成多数)	
		同 意 (賛成多数)	原案可決(全会一致)	

◆6月定例会の付議事件と議決結果

3 天然ガス自動車 メタンを主成分とした天然ガスは、燃やしても二酸化炭素の排出量が石油に比べ2〜3割少ない。これを燃料として走行する天然ガス自動車は、高い車両価格やガス供給施設が少ないという課題があるが、排気ガス中含む有害物質が少ない低公害車としてバスやトラックなどに普及している。

常任委員会 審査報告概要

平成19年度一般会計補正予算の委員会審査の概要は次のとおりです（予算額は3ページ参照）

天然ガス自動車購入の目的と効果は

総務常任委員会 審査報告概要

総務課 地震防災マップ作成関係で、その目的、活用方法、マップ配布による影響、今後の災害に関する普及啓発の考え方について、質疑がありました。また、鳥栖市国民保護計画について報告を受けました。財政課 本年度末の基金残高見込みと市の財政状況について、質疑がありました。契約管財課 天然ガス自動車の購入関係で、その目的及び効果、公用車のうち低公害車の配置状

市営住宅今後の計画検討を

建設常任委員会 審査報告概要

建設課 新幹線関連事業で周辺道路として整備が可能か理由、道路維持費、道路舗装費、交通安全施設整備費の予算増額、高橋・桜町線の交通量及び将来的な道路改良、街路灯の設置基準及び設置数、市営住宅関係で地域住宅交付金制度の内容、地域住宅計画策定の有無、PFI等を活用した今後の市営住宅建て替え計画の検討、防災警報器設置と消法改正、市営住宅の年間入居件数及び年間入居率、長期入居者の割合について、質疑がありました。都市整備課 久留米甘木線幡崎

田代小学校プールの建設の内容は

文教厚生常任委員会 審査報告概要

社会福祉課 自立支援法施行後の障害者への雇用支援について、質疑がありました。また、(株)コムスの市内事業所の現状及び利用状況、地域福祉計画、障害福祉計画について報告がありました。こども育成課 市内の幼稚園・保育所の園庭緑化の現状と効果や補助率について、質疑がありました。教育委員会事務局 田代小学校プール建設工事の内容及び解体方法、旭小学校ターザン広場整備工事の内容、問題を抱える子ども等自立支援の内容及び支援

商店街撤去の時期は

経済常任委員会 審査報告概要

商工振興課 本通筋商店街アーケード撤去の時期及び街路灯の設置中心商店街の発展と活性化、駅前街路灯整備、「九州まん祭」の目的と運営内容等について、質疑がありました。特に「九州まん祭」については、実行委員会の組織再編も含め慎重な対応をされるよう強く要望をいたしました。

体制、自立支援事業指導員の勤務形態及び指導方法、学校薬剤師報酬の改定理由、A・L・Tの雇用に伴う経費のあり方、新設予定駐車場と既存駐車場の有効利用方法、田代小学校プール建設用地内の発掘調査内容、鳥栖入

タジアムの大型映像装置に設置する映像再生装置の機能について、質疑がありました。また、選択制弁当方式による中学校給食導入に伴う今日までの経過等の報告については、多くの意見や要望がありました。



撤去される本通筋商店街アーケード

一般質問

6月定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。
(掲載は、発言順ではなく内容別となっています)

行政トップへの基本理念は

箕原 宏議員 橋本市長はマニフェストにいろいろ書かれていますが、行政のトップとしての基本理念を尋ねる。また今後4年間の公約などに示されているが、それらの見通しについて尋ねる。子育て支援策について公約されているが、行財政が厳しい中、民間企業に対して支援等の協力をお願いできないか。

答弁 まず取り組みたいのは、市民の声を聞いていきたいということだ。原点として持つておかなければいけないのは、まず

市民の皆さんの声を聞くと、常に聞き続けるという姿勢だろうと思っている。

公約の項目は、関係部課長からこれまでの取り組み、財源、見通しの説明を受け、速やかに取り組む項目、調査検討を要する項目と整理を始めている。緊急性が高く、実現可能性が高い項目は、すぐでも取りかかり、着実に進めていきたい。

子育て支援は、次世代育成支援対策推進法で一定規模の事業者に行動計画の策定と雇用環境の整備などが義務付けられているが、中小事業主は努力義務規定となっており、子育て支援策が十分に浸透してないのも事実だ。今後も国、県と歩調を合わせ、普及、啓発を図りたい。

また、民間企業の懇話会等、機会をとらえて子育て支援と推進について協力をお願いしていきたいと思っている。

市長の政治スタンスを問う

原 康彦議員 特定の政党に偏らず、公平・公正な市民党的立場で市政に携わることが、市長の基本的政治姿勢としては望ましいと思う。先般行われた市長選の影響によるしこり等を払拭して、市民の期待にこたえていただきたい。橋本市長は、今後

の政治的スタンスや市政運営に對してどう考えるか。

■市民党の立場を基本としたい
答弁 私のスタンスは、この職は市民のためにどう働くかということだけだろうと思っており、これからも市民党という立場で、とにかく鳥栖市の発展のため、あるいは鳥栖の市民の皆さんのためにどうあるべきかということを基本に活動したいと思っている。

確かに選挙戦の影響が職員に及び、混乱を招いていると想像するし、民間ベースでの発言をし、困惑されている部分があると思う。これを解決するには、市民との対話を続けると同時に、職員とも話し合いを積み重ね、意見を闘わせ、よりよい方向を目指していく、よりよい体制をとっていくことが大変重要だろうと思っており、各部署で公約等々を検討していただく中で、意見交換を積み重ねている。いろいろな皆さんと意見を交換しながら、一致団結して力を発揮できるとような体制に持っていきたいと思っている。

マニフェストの評価方法は

太田幸一議員 市長が示したマニフェスト(政策)の評価について、評価の方法及び公表の時

期を問う。

■事業評価を基本に行う

答弁 現在、本市でも事業評価が行われ、試行も含めて既に3年目を迎えている。当然、次には施策の評価、そして政策評価ということで広がっていくかなければならないと思っている。計画としては、施策の評価を平成22年度、それから政策評価を平成23年度に行うことになると思う。

また制度設計としては、現在

職員の資質向上の取り組みは

黒田 攻議員 市民サービスの充実のため、職員の資質向上のためにどのように取り組んでいくのか。

■意識改革のため新たな研修が必要

答弁 激変する世の中、今まで想定していない事象が起ってくることも想像されるので、既存の枠にとらわれず、新たな課題に積極的かつ柔軟に対応できる能力が必要であるし、コスト意識、経営感覚を持ち、それに耐えるような能力を身につける必要があるという認識を持っているので、職員の一人一人が意識改革を行うよう促す必要がある。限られた予算、人員の中

行っている事業評価を基本として、事業の目標、あるいは目的となる施策の評価、そして各施策の目標、目的となる政策評価につながって、その評価を行っていくことになるだろうと思っている。その際、外部の方々に政策評価を行うということも検討していかねばならないだろうと思っている。

ただ、最終的には選挙というのが政策評価の最たるものであり、と思う。また、最終的には選挙というのが政策評価の最たるものであると思う。

で効果的にそれを配し、機能させるために新たな研修プログラムも考えなくては行けない。

今後は職員の能力や意欲を伸ばし、自分のキャリア形成、自己啓発の必要があり、ステップアップ研修や選択的にキャリアをつくるための研修制度等が必要だ。また近隣自治体との人事交流も継続したい。

今後は地域間競争を勝ち抜いていくため、接遇、市民の視点からサービス業での短期研修、戦略経営的な視点から企業での長期研修などを図りたい。現在、職員の定数適正化を進めている中、整理していく課題もあるが、受け入れ先の選定、効果的な制度、派遣職員の基準を検討したいと考えている。

職員の能力に応じた処遇が必要では

松隈清之議員 今国会でも公務員制度改革関連法案が審議されるが、地方公務員についても職員の能力に応じた任用・給与などの処遇が必要であると考え、市長の見解は。

また、いわゆる天下りとされる職員の再就職の現状と再就職先の公表についてはどう考えるのか。

■成果主義はやっていこうと思う
答弁 鳥栖市では、平成16年に勤務評定制度の全面改正が行われ、実績、態度、職務能力の視

3号線整備に地元要望反映を

古賀和仁議員 国道3号線は、都市計画決定し国の予算を待つばかりだが、その整備について地元よりいろいろな要望があっている。国の事業ではあるが、本市として地元の声をどのように反映するのか。また代替地の紹介など、どのような対応ができるのか尋ねる。

■地元自治体として働きかけたい
答弁 今後、国道3号の事業化が決定されれば、事業概要説明会、測量調査など一連の説明会

点から自己評価を踏まえながら評価を行っている。この勤務評定は、研修や人事管理等に活用されているということで、現在給与には反映されていないと聞いているが、成果主義はやっていこうと思っている。

再就職の現状は、市の嘱託職員、非常勤特別職の職員、あるいは社会福祉協議会、地域振興財団など関係団体への役員の就任等あり、現在17名の方が再就職をされている。

民間企業への再就職はわからないし把握していないが、民間の社会福祉法人などを除けばほとんどなかったと考えている。

が順次開催されると思われるので、地元自治体として参加をしていき、地元や地権者等の要望を取り入れられるよう働きかけをしていきたいと考えている。

本市においても、これまで道路事業、河川事業において家屋移転者に対し代替地のあっせん等を行い、各種公共事業を円滑に実施してきたところだ。国道3号の事業化が決まり、事業用地の代替地があっせんが要望されれば、本市の交通渋滞を緩和する国道3号の拡幅整備なので、市としても推進するためにできる限りの協力を行っていきたい。

また高額な報酬や退職金が支給されるような天下りは、市ではあっせんはなかったのではないかと認識している。

再就職の公表については、基本的には公表することで考えていきたい。

窓口で番号札方式の導入を

田中洋子議員 現在銀行や郵便局、病院など番号札で呼び出しがされているが、鳥栖市ではまだ、市民課など各課の窓口にて受付のとき、個人名で呼び出しがなされている。公共の場でのプライバシーに配慮するなど個人情報のことも考えて、番号札方式を導入する考えはあるか。

■導入を引き続き検討したい
答弁 他の先進自治体でも、唐津市や佐賀市で設置済みで、その主な目的は窓口受付での待ち順番の誤り防止、多くの方が受付される場合でも並んで待つ必要をなくす、そして個人名を呼ばないことによるプライバシー保護だ。本市では、その対象がどの範囲に及ぶのか、どのような使い方をしたときにその効果が十分発揮されるのかなど、幾つかの事項を整理する必要があると考えている。現在、市民ホールを取り巻いている市民課と税務課が中心になって協議がなさ

道路危険箇所の整備は

小石弘和議員 1級市道田代大官町・萱方線の危険箇所は、一部区間が整備され、利用者から喜ばれているが、残りの区間の整備はどうなっているのか。また宿町船底神社の角の1級市道251号土井町・萱方町線が交

わる交差点の改善は、どのように検討、協議がされたのか。
■安全な通行が可能となるよう努める
答弁 1級市道田代大官町・萱方線は、浅井アパートから国道34号線までの区間で順次改修に努めたが、営業時間帯等の関係で工事施工の理解を得られず、改修が完了していない箇所もある。今後施工時間等の調整を図

れるように打診をしている。

個人情報保護上の問題は、問題を含む情報と個人が結びつくところにあるので、それがどの種類の窓口業務に該当して、どのようにプライバシーに配慮すべきかなどの検討もあわせて必要だ。したがって、議員の御意見も参考にさせていただきながら、窓口面接時における番号札の導入について、引き続き検討をしていきたいと考えている。

り施工をしたい。また転落の危険性のある箇所は、適正な勾配への変更、雨水の冠水がある箇所は、側溝等の設置による排水を行い、通行しやすい歩道となるよう改良を行いたい。

宿町船底神社の市道交差点轟木川架橋は、市道土井町・萱方線のガードレールの改良による有効幅員の拡大、路面表示による車両の誘導で交通安全を図っている。今後は、カーブミラーの交換、橋梁交差点の隅切り、橋梁のガードレール形状の検討等により、歩行者にとって安全な、通行しやすい交差点に改良したい。

なお、橋梁部の抜本的な改良は、現時点では難しい状況であるので、今後とも安全な通行が可能となるよう努めたい。



鉄道高架 駅西整備 市長の考え方は

齊藤正治議員 整備については、

1日も早く行つべきではないか。また鉄道高架の必要性を強く訴えられてきたが、就任から3カ月を経過し、真つ先に検討されたであろう鉄道高架に関する見解と、中心市街地活性化を含めた駅西側の市街地整備（鳥栖駅平田線）に関する市長の考え方を確認したい。

■状況を再度精査し解決手段を検討

答弁 鉄道で分断された東西市街地の連携強化はまだ課題が残っており、中心市街地の活性化を図るため、東側市街地と、商業地である駅西側市街地との車と人の流れの円滑な誘導、国道3号線に近接する幡崎踏切の改良や高橋の老朽化への対応が必要だ。



高架と駅西側整備は

こういふことから、今年度県で実施する幡崎踏切の改良の検討結果を踏まえて、東西市街地の連携強化を図る手法の一つである鉄道高架を取り巻く状況を再度精査しながら、関係機関と十分に協議して課題の解決を図る有効な手段の検討を進めたい。

度も計画を立てては取り消すというのを繰り返しており、地元や関係団体に不信感を持たれている状況がある。市長自身、あらゆる方面に働きかけて鳥栖駅周辺整備事業を確実に実現できるように取り組んでいきたいと考えている。

本当に今回、鳥栖駅西の件については、多分ラストチャンスだろうと思う。これでこけるともう恐らく他団体の信任は得られない思っており、本当に歯を食いしばってなす遂げなければならぬ事業と思っている。

そして今年度から就学前までの無料化が図られており、その影響がどのくらいあるのかということも見極めて、段階的な負担をめぐりにやっていきたいということと鋭意検討を進めている。

鳥栖駅周辺 整備事業 体制を組んで推進を

国松敏昭議員 鳥栖駅周辺整備

事業は、他に先駆ける最優先事業である。過去何回となく挫折した事業を、今後しっかりと検証しその反省にたつて、推進体制、組織体制を見直すべきではないのか。今後、事業を確実に進めるために特化して、プロジェクト体制を組んで推進していただきたい。

■事業実現ができる体制にもってきたい

答弁 御指摘のとおりこれまで鳥栖駅周辺整備については、何

移動制約者の移動手段整備を

佐藤忠克議員 性別・年齢・身

体の状態等に関係なくすべての人が生活しやすい環境づくりを計画し実践させるユニバーサルデザインの構築、あるいは福祉の基本理念である誰もが普通に社会的生活が営まれるノーマラ

乳幼児 助成対象拡大のめどは 医療費

平川忠邦議員 市長はさきの選

挙で、2年以内に子育て支援策の一つとして医療費無料化の対象年齢を9歳まで引き上げ、安心子育ての環境づくりを図りたいと公約された。具体的検討についてどのようなスケジュールを考えているのか。2年後であれば、平成21年の4月から実施するということ考えなのか。

■2、3年後の実施を検討

答弁 乳幼児医療費助成の対象年齢引き上げの具体的なめどについては、恒久的な財源の手段、あるいは他の事業に与える影響、

また、国・県に対しても引き続き制度の拡充については、要望していきたいと考えている。

イゼーションの推進及びハード・ソフト両面における障壁の除去を目的とするバリアフリーの実現こそが生活者の経済的、心理的負担の軽減あるいは社会参加を促す生きがいの助長、生活手段の確保を図るため、移動手段の確保、整備は自治体・行政の責務であり、緊急の解決すべき課題であると考えているが、解決に向けて市長の決意やいかに。

また今後の検討に当たっては、コンパクトシティーの考え、みんなで集まって住んで、効率的に基盤整備を行い、活用していくという考え方も必要で、そういう視点も含め検討したい。

中学校給食の見通しは

三栖一 紘議員 中学校給食について「平成19年度の早い時期に実施する」とされてきたが、見通しはどうか。問題があるなら、選択性弁当方式にこだわらず、親子方式など給食方法の変更も含め、保護者の早期実施の期待にこたえるため、市長の政治的決断も必要ではないのか。

■見通しは明確になっていない

答弁 業務の発注に当たり、平成19年5月の実施を前提に競争入札で業務委託契約を締結したが、業者との協議を行う中、本年2月に国の衛生基準を満たすことができないということで契約解除の申し出があった。これを受けて、3社で再度競争入札を行ったが、2社が辞退、棄権したため、残る1社と協議を行っているが、現在のところ見通しは明確になっていない。

選択性弁当方式については、保護者や中学生のアンケートをもとに検討委員会で決定された事項であり、現時点では選択制弁当方式による中学校の給食は妥当かと思っている。

鳥栖市が定めた仕様書、国の衛生基準、施設整備の償却期間等について、請負業者側にはかなりハードルが高い部分もある。



本市農業の展望は

本市農業の展望を問う

光安一磨議員 国内農業環境は国際情勢も相まって厳しさを増してきた。農業戸数や就労者数の減少など、危惧される課題も多くある。農業形態も変化が求められ、自主・自立の農業経営が強いられている状況にある。課題山積する本市農業の未来をどのように描いているか問う。

■立地を活かし持続的発展を図る

ただ、給食の質の問題、あるいは安定的な提供を損ねるといのは、絶対に避けなければいけない。

そういった条件はあるにせよ、受託希望者との協議調整が整わない場合には、その提供方法も含めて十分な検討が必要になってくるかと思っている。

なかよしの環境づくりはなか

尼寺省悟議員

なかよし会の保護者から、「利用時間の延長、教室の増設」など環境整備の要望が強く出されている。ところが会の運営方針をめぐって、鳥栖小など3校が運営協議会から離脱し、肝心の環境の整備が進ん

でない。

そこで運営方式についての議論は棚上げし、切り離して、環境の整備を先に進められないか。

■時間を戻すこともやむを得ない

答弁 運営協議会の中で、現在改善策を御議論いただいている中で、いま反対されている3校の皆さんも話し合いの場に入っていないと必要があり、引き続き働きかけをしてみたいという要望を受けており、改めて教育委員会との協議の中で、反対されている3校も含めて、もう一回協議の場に戻っていただき、また一から議論できないかと考えているところだ。

また反対されている保護者の方の参加を促すために、時間を

打開するため、国で平成17年に「新たな食料・農業・農村基本計画」が策定され、これに基づき、市内では8つの集落営農組織と法人を含む認定農業者40経営体が国への申請を完了したところだ。

一方、高齢化や後継者の減少が、農地や水路、農道などの資源の保全に影響を及ぼしている上、環境への関心の高まりとともに、環境保全を重視した農業への転換を余儀なくされている。これに対応するため、本市

は新たに創設された「農地・水・環境保全対策事業」の取り組みを推進したいと考えている。

今後とも関係各機関との連携した集落営農組織及び認定農業者の経営支援や小学校給食等における地元農産物の活用、推進、農産物直売所の充実、新たな特産物の導入等に取り組んでいく。こうした施策を実現し、諸課題の解決を図ることで、都市近郊という立地条件を生かした本市農業の持続的発展を図ってきたい。

戻すこともやむを得ないと思っており、お互いの意見が一致している改善の必要性について、保護者で協議を進めていくことから取り組んでいくと思っております。

運営方式については、提案している形が一番望ましいと思っているが、いま議論しても、市の考えを押しつけることになるので、意見の一致を見るのは難しいかと思っている。

市民協働方式はどういう形がいいのか、あるいはどういう形であれば参加いただけるのか、一から議論させていただけたらと思っており、すべての学校のなかよし会の皆さんに参加を呼びかけていきたい。

- 一般質問その他の項目
- 市長のビジョンと公約、マニフェストの取り組み、行財政改革、国民健康保険問題、自動交付機と窓口アウトソーシング、地方分権に向けた所信、人事管理、広域行政、税制改定問題、都市交流の考え方、臨時・嘱託職員、対話の市政の取り組み、行財政改革、民間団体からの提言書、道路行政、住宅対策、校区公民館、介護保険、エタニットパイプ跡地の現状と周辺住民の健康調査、自殺、資料館建設、勝尾城下町遺跡、いじめ問題、教育行政、地域文化と街づくり振興、新工業団地計画、中心市街地活性化の考え方 など

特別委員会中間報告概要

■鳥栖駅新鳥栖駅周辺整備調査特別委員会

当委員会は、鳥栖駅・新鳥栖駅の周辺整備が今後の鳥栖市の方向性やまちづくりにおいて、たいへん重要かつ影響があることから、そのあり方やアクセスなどに関し調査研究することを目的として設置されました。

現在、鳥栖駅周辺整備については、駅西側に立体駐車場が開業し、交差点改良、駅前広場、都市計画道路整備及び駅東口設置の今後の取り組みが示されたところであり、新鳥栖駅周辺整備も駅舎デザインが決定し開業に向けて工事が進んでいることから、引き続き調査研究を行っていくところであります。

九州の交通の要衝である鳥栖市に、新鳥栖駅を中心とした新たな交流拠点ができるということ及び鳥栖駅周辺をはじめとした鳥栖の顔づくりが進められていることを県内外はもとより関係機関に対して早期にPRを行い、鳥栖市の整備状況、利便性などについて周知を図る必要があります。執行部におかれましても、事業の推進と共に積極的な周知広報活動、新鳥栖駅への停車本数の確保、及びJR西日本との相互乗り入れの要請活動などを要望するものであります。

■子育て支援調査特別委員会

当委員会は、少子化傾向が進む中、市民の子育てに対する不安や負担を解消し「ゆとりと安全・安心のまちづくり」「健やかで心豊かに安心して子育てができる環境づくり」について調査研究を進めております。

今日までの経過は、①子育ての概況把握、②子育てモデルの試算、③本市での子育ての支援タイプのステージに分け調査研究を進めることとしました。

第1ステージでは、各ライフステージ毎の子育て費用を算出第2ステージでは、出産・子育てに関するアンケートを実施。その結果を踏まえ、各種関係団体等と懇談会を開催し、意見等の集約を図りたいと考えております。また、子育て支援に対する困難因子をいかに解消するかという観点から、各種の法制度の調査研究を進めております。

去る3月28日には、聖マリア病院橋本武夫副院長を講師に「今日における子育てについて」と題し講演をいただいたところであります。

今後、第3ステージに入り、子育てに係るモデル試算等、本市の支援策等について調査研究を進めることとしております。

意見書

■「教育予算の拡充」を求める意見書

自治体の財政力や保護者の家計の違いによって子どもたちが受ける「教育水準」に格差があってはならない。教育は未来への先行投資であり、子どもたちがどこに生まれ育ったとしても、ひとしく良質な教育が受けられる必要がある。よって、「義務教育費国庫負担制度」の本来の趣旨に則り、本制度の堅持および義務教育費に係わる財源確保を強く要請する。

内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣に提出

■森林・林業・木材関連産業の活性化と林野事業の健全化を求める意見書

森林・林業基本計画に基づく望ましい森林・林業施策実行に向け、平成19年度の必要な予算措置を講ずること。国産材利用・安定供給対策ならびに地域材利用対策の推進と木材の生産・加工・流通体制の整備に向け、関係省庁の枠を越えた計画の推進を図ること。森林整備を推進するため「緑の雇用担い手対策事業」の充実と労働力確保を図ること。地球温暖化防止森林吸収源10ヵ年対策を推進するための安定的な財源確保を図ること。これらの実行と予算の確保を要望する。

衆・参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、環境大臣に提出

■違法伐採問題への対応強化を求める意見書

違法伐採問題については、国際社会が協力して、森林の保全などを進め、世界全体で持続可能な森林経営を推進していくことが必要である。よって、「違法伐採された木材は使用しない」という基本的な考え方に基づく政府調達の実施や、違法伐採木材の輸出入規制に関する国際的な取り組み・協力など、違法伐採問題への対応をさらに強化するとともに、国内の林業・木材産業の活性化に積極的に取り組むよう強く要望する。

衆・参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、環境大臣に提出

■乳幼児医療費助成制度の創設等を求める意見書

乳幼児医療費助成制度は、市町村間で制度が異なっているため、住む地域によってサービス内容に格差が生じている。子育て支援策としても、全国的に統一した基準で医療を必要とする乳幼児に適切に医療が提供される制度を確立することが必要である。よって、真に医療を必要とする乳幼児が安心して医療を受けられるよう、国の制度として乳幼児医療費助成制度を創設されることを強く要望する。また、制度創設までの間、国民健康保険における乳幼児医療費助成制度実施にかかる国庫負担の減額措置を廃止されることをあわせて要望する。

衆・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣に提出

会派の異動

■小石弘和議員、佐藤忠克議員が自民党鳥和会を退会され、下記のとおり会の届け出がありました。

これにより、会派は従来どおり5会派、会は5つの会となりました。

自民党鳥和会 (8人→6人)

誠 和 会 (小石弘和議員)

至 誠 会 (佐藤忠克議員)

議会日誌

—4月—

- 11日 議会運営委員会
- 13日 市議会だより編集委員会
- 25日 子育て支援調査特別委員会
総務常任委員会協議会
- 27日 鳥栖駅・新鳥栖駅周辺整備調査特別委員会

—5月—

- 14日 経済常任委員会
- 15日～17日 建設常任委員会行政視察
(那須塩原市、二本松市)
- 18日 鳥栖駅・新鳥栖駅周辺整備調査特別委員会
議会改革活性化検討委員会
- 22日 佐賀県後期高齢者医療広域連合議会臨時会
- 22日～24日 議会運営委員会行政視察
(伊賀市、高島市)
- 29日 議会運営委員会
- 30日 佐賀県市議会議長会 (小城市)

—6月—

- 5日～21日 6月定例会
- 7日 九州市議会議長会理事会・定期総会 (長崎市)
- 14日 子育て支援調査特別委員会
- 18日 佐賀県市議会臨時議長会 (東京都)
- 19日 全国市議会議長会定期総会 (東京都)
- 21日 市議会だより編集委員会
- 28日 鳥栖地区広域市町村圏組合議会
鳥栖・三養基西部環境施設組合議会

■鳥栖市議会への視察来庁 (4月～6月)

5市1区議会 [来庁者合計61人]
葛飾区(東京都) 鯖江市(福井県) 柏原市(大阪府)
各務原市(岐阜県) 川西市(兵庫県) 酒田市(山形県)

本会議は自由に傍聴できます

次の定例会は9月上旬の予定です
詳しくは議会事務局へ
〔電話85-3525 Eメール gikai@city.tosu.lg.jp〕

陳 情

■嘱託職員(公民館主事)の任務形態について(要望)

鳥栖北公民館長	高柳純男	鳥 栖公民館長	石丸司郎
田 代公民館長	高濱末雄	若 葉公民館長	寺崎 智
基 里公民館長	福永静雄	麓 公民館長	福原利喜
旭 公民館長	渡辺嘉久		

■公共事業に関する要望書

鳥栖市建設業協会 会長 今泉重雄

■日本の森林・林業・木材関連産業の活性化に係る要請書

全国林野関連労働組合九州地方本部
執行委員長 築川伸一

■日本の森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める決議に関わる要請について

全国林野関連労働組合九州地方本部
執行委員長 築川伸一

■公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める陳情

佐賀県国家公務員労働組合共闘会議
議長 北野 修

■鳥栖小学校の出入口への看板標識設置に関する要望書

■鳥栖小学校の正門前への看板標識設置に関する要望書

■鳥栖小学校の正門出入口改善に関する要望書

■鳥栖小学校の通学路への落書き防止策に関する要望書

■鳥栖小学校の通学路の歩道確保に関する要望書

■鳥栖小学校の通学路の歩道確保に関する要望書

※以上6件 鳥栖市立鳥栖小学校PTA 会長 吉原大輔

表 彰

■佐賀県知事表彰 (5月29日付)

地方自治功労
中村直人議員

編集後記

緑濃い梅雨のこの時期、我が家の裏に青いアジサイが、雨に濡れてあざやかにその姿を現している。6月議会は橋本市長を迎えて2回目、活発な議論が展開できたと思う。私も議員に推されて数年になるが、議員としての姿勢を見直さねばならないと思う。今日の頃である。そのためには市民の皆様の声をしっかりと聞き、日々の研鑽に励んでいかなければと決意を新たにしたい。アジサイのように時を感じ、その存在感を認めていただけるように、日々の職務に励んでいきたいと思う。

(国松敏昭)